代表質問

主な質問と答弁

2月定例会では、「一般質問」（議員個人による市政全般に対する質問）にかえて、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し、会派を代表した議員が「代表質問」を行い市政をチェックしています。

今定例会の代表質問は、3月1日、4日、5日の3日間にわたって行われ、7名の質問者が、市長の政治姿勢などについて、市の考えをただしました。

内部統制の強化

新たな組織と体制を構築
所属長を中心とした取り組みを進める

（藤沢市公明党）

質問 決算不認定の議決に対する措置として、平成31年度から内部統制と不祥事防止の総括業務を専門的に所掌する部署を新設するとの報告があった。このことにより一元的な管理が可能になる一方で、中間管理職の責任が曖昧になると考えるが、見解を聞きたい。

答弁 不適正な事務処理の根絶に向け、内部統制をさらに強化し、安定的、継続的な取り組みとするためには、専門的に所掌する部署が必要である。そのために、新たな組織と体制を総務部と企画政策部に設け、市長がリーダーシップを取り、両部が連携して取り組むことが非常に効果的であると考えている。

また、内部統制の取り組みは、所属長が中心となって日々取り組みを進めることが肝要で、部局長だけでなく所属長など中間管理職がしっかりと職責を果たすことが不可欠である。さらに、各所属長をサポートする体制を各課がしっかり構築し、各部局の総務課と連携を図りながら事務事業におけるリスクを事前に評価し、あらかじめリスクの芽を摘む取り組みを着実に実施することが重要である。そのために、組織の風土や文化に最も大きな影響を与える市長がみずから先頭に立ち、所属長など中間管理職のマネジメント能力の向上を図り、信頼関係がしっかりと醸成される職場風土をつくり上げていく。

消防救急体制を強化して市民の安全安心を守る＝遠藤出張所

社会情勢の変化に対応
消防救急体制
整備を進め充実強化を図る

（ふじさわ湘風会）

質問 少子超高齢化の進展や人口減少を迎えるに当たり、消防救急体制は住民の生命・身体・財産を守る根源的な行政サービスである。その維持のためには、人的、財政的な制約が厳しくなっても、消防救急力の確保に安定的、持続的に取り組むべきと考えるが、今後の体制について聞きたい。

答弁 本市の消防が発足して以降、さまざまな災害が発生し、消防を取り巻く環境は大きく変化してきた。また、火災については、建物の集合化、高層化、複雑化が進み、一度に多数の死傷者が発生する都市型災害へと変化してきた。さらに、少子超高齢化社会を迎え、救急需要も増加、高度化しており、市民生活における消防に対する期待が大きくなっている。

このような社会情勢の変化に対応するため、遠藤出張所開設など消防庁舎の整備及び適正配置に努めるとともに、救急ワークステーション新設、江の島救急車の配置、さらに、平成31年度は六会出張所救急隊の新設に向け計画を進めることで、着実に消防救急体制の充実強化を図っている。

今後は、消防職員の確保や装備の充実等に積極的に取り組むとともに、広域応援体制の充実強化及び近隣消防本部との広域化や広域連携などの検討も必要となることから、あらゆる対策を常に講じ、市民の安全安心を守り続けていきたい。

地域課題の解決
協働体制で取り組む

（市民クラブ藤沢）

質問 施政方針には、暮らしやすさの向上のために、自治会・町内会や民間企業などの多彩な主体が新たなアイデアを生み出し実践していく、ソーシャルイノベーションを進めていくと記載されているが、具体的な取り組み内容と今後の方向性について聞きたい。

答弁 少子超高齢化の進展や人口構造の変化などを背景に、地域課題は高度化、複雑化しており、行政やNPO法人などによる単独のアプローチでは解決が困難になってきている。そのため、今後の地域づくりでは、NPO法人や行政を初めとするさまざまな活動主体が、視野を広げ、専門性を生かしながら、協働体制で地域課題を解決し、社会全体の暮らしやすさを高めていくソーシャルイノベーションに取り組んでいきたい。

こうした取り組みを後押しするNPO運営相談サポートテラスでは、参画している団体の特性を生かし、思いや熱意のある団体に対する講座の開催や伴走的な支援を実施する中で、人や組織が成長し、社会的な課題解決のビジネスモデルとなるよう団体の力を育んでいく。また、市民活動推進センターでは、地域課題の本質を捉えながら、地域における共生と協働という目標に向かって多様な主体と連携していくなど、中間支援組織の重要な役割である共感を育むコーディネートや、社会全体に活動をつなぐネットワーク機能を発揮し、地域の総合力の向上に取り組んでいく。

NPO運営相談サポートテラスによる講座の様子

危機管理基本計画
安全安心を確保する

（市民クラブ藤沢）

質問 オリンピックセーリング競技の開催中は、テロ災害等の発生が懸念されるが、市民の安全安心を確保する市としての体制づくりや関係機関との連携、協力について聞きたい。

答弁 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、危機事案に対する事前対策の推進と、危機事案が発生した場合の迅速、適切な対応のため、平成31年1月に藤沢市危機管理基本計画を策定し、この計画をもとに今後全庁体制で対策に取り組んでいく。

また、関係機関との連携、協力として、大会組織委員会、神奈川県、横浜市、神奈川県警察等との打ち合わせを重ね、情報共有を図っている。29年度には神奈川県と藤沢市の共同で、テロの発生を想定した国民保護共同実動訓練を実施し、30年度も神奈川県、横浜市、藤沢市の共同による訓練を実施した。

一方、大会期間中の警戒態勢については、本庁舎内に市警戒本部を、セーリング競技会場やその周辺に市大会現地警戒本部を設置し、情報収集及び迅速な初動態勢を確立するとともに、競技会場周辺に加え、主要駅や集客施設など、市内全体の警戒態勢を強化していく。また、台風などの自然災害が発生した場合も、関係機関と連携を図り、市内全域で災害対応に取り組むことで、大会開催期間中の市民の安全安心の確保に万全を期していく。

やさしい日本語
多文化共生に生かす

（民主クラブ）

質問 外国につながる市民等への支援を考えた場合、多言語対応として多くの自治体で導入が進む「やさしい日本語」の導入が必要と考えるが、その進展の状況と、外国につながる市民との共生の取り組みについて聞きたい。

答弁 本市では、藤沢市多文化共生のまちづくり指針に基づき、誰もが多様な文化を認め合い自分らしい生き方ができる、ともに生きる地域社会づくりを目指している。今後、外国につながる市民が大幅に増加することが予測されるため、市民や団体、大学、企業等と協働し、多文化共生施策を推進していく。

また、「やさしい日本語」の導入は、多言語による情報発信を補完する有効な手段であるだけでなく、全ての人にとってわかりやすい行政文書づくりにつながるものである。本市では、ふじさわ生活ガイド等において使用しているほか、平成30年度設置分の津波避難経路路面標識に採用する等の取り組みを進めている。具体的には、「生活する」は「すむ」、「避難」は「にげる」というように、語句を平易な表現に言いかえるほか、文の構造を簡単に短くする等の工夫をしている。さらに、30年3月には職員向けに啓発研修を行ったほか、庁内の行政情報を多言語に翻訳する際には「やさしい日本語」による文書作成を勧奨している。今後とも「やさしい日本語」の活用が進むよう啓発に努めていきたい。

会派別 代表質問項目

※多数会派順、同数会派は結成届出順

民主クラブ
1　市長の政治姿勢について

市民クラブ藤沢
1　市長の政治姿勢について

藤沢市公明党
1　市長のリーダーシップについて
2　市民・地域・行政で創るまちについて
3　教育と、子どもたちが健やかに育つまちについて
4　犯罪・災害・事故に強い、安全・安心のまちづくりについて
5　思いやる福祉と、医療・健康のまちについて
6　環境と共生し活力を創出するまちについて
7　人権尊重と芸術・文化・スポーツ振興のまちについて

ふじさわ湘風会
1　市長の政治姿勢について

日本共産党藤沢市議会議員団
1　憲法を市政に生かし、国のいいなりでない、住民が主人公の市政にすることについて
2　市民の福祉、くらし、子育て支援を拡充することについて
3　税金の使い方を市民が望む福祉や暮らしの分野を優先にすることについて

自民党藤沢
1　市長の政治姿勢について

市民派クラブ
1　財政について
2　核兵器廃絶平和都市宣言推進事業について
3　公共施設のあり方について
4　防火管理義務について
5　シティプロモーションについて
6　市立中学校の部活動指導について
7　都市計画道路の整備計画について
8　工事契約について